

【経済センサス活動調査 長崎県の製造業に関する結果の概要】

本調査は、経済産業省の統計調査で、我が国の製造業の実態を明らかにすることを目的として、平成24年2月1日現在で実施しているものです。

平成23年調査（従業者4人以上の事業所）結果の概要は次のとおりです。

- 事業所数は2,044事業所で、前年に比べ38事業所（1.9%）となり、増加となった。
事業所の多い上位3産業は食料品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業で、全体の56.5%を占める。
- 従業者数は60,337人で、前年に比べ1,988人（3.4%）となり、増加となった。
従業者の多い上位3産業は食料品製造業、輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業で、全体の55.9%を占める。
- 製造品出荷額等は1兆6,540億円で、前年に比べて△861億円（△4.9%）となり、減少となった。
製造品出荷額等の多い上位3産業は、輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業で、全体の61.3%を占める。

区 分	平成22年	平成23年	増減率
事業所数	2,006	2,044	1.9%
従業者数	58,349人	60,337人	3.4%
製造品出荷額等	1兆7,401億円	1兆6,540億円	△4.9%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数(平成12年=100)

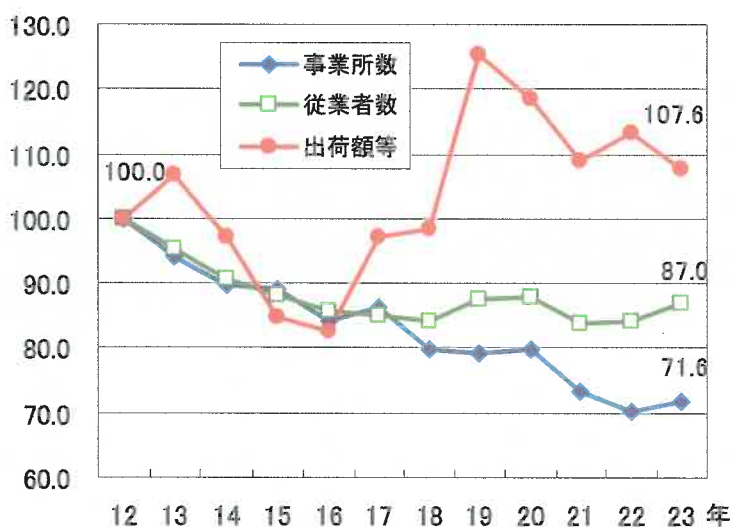
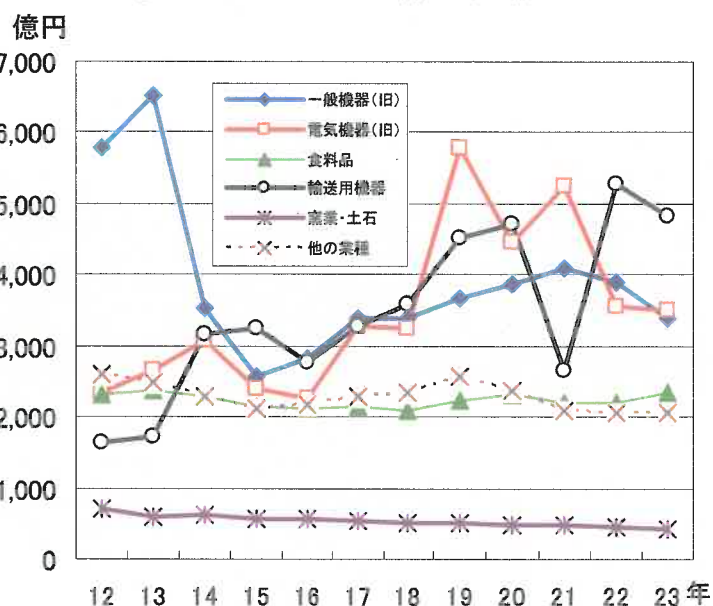


図2 主要産業別製造品出荷額等の推移



注)・電気機器の14年以降は比較のため旧分類での数値。
・一般機器の20年以降は比較のため旧分類での数値。

1. 事業所数 (従業員4人以上の事業所)

前年比 1.9%の増加

事業所数は2,044事業所で、前年に比べ38事業所(1.9%)増加した。

これを産業別で見ると、輸送用機械器具製造業+41事業所(前年比29.7%増)、鉄鋼業+15事業所(同62.5%増)など10業種で増加し、食料品製造業△25事業所(同3.2%減)、繊維工業 △11事業所(同7.9%減)、印刷・同関連業△7事業所(同8.2%減)など12業種で減少した。

産業別の構成比は、食料品製造業(764事業所、構成比37.4%)が最も多く、次いで、窯業・土石製品製造業(212事業所、同10.4%)、輸送用機械器具製造業(179事業所、同8.8%)、金属製品製造業(171事業所、同8.4%)の順になっている。

また、従業員規模別では、30人未満の事業所(1,713事業所、構成比83.8%)が前年に比べ0.7%の増加、30人～299人の事業所(310事業所、同15.2%)が9.2%の増加となっており、両者を合わせた300人未満の事業所が全体の99.0%(2,023事業所)を占めている。

図3 事業所数と対前年増減率の推移

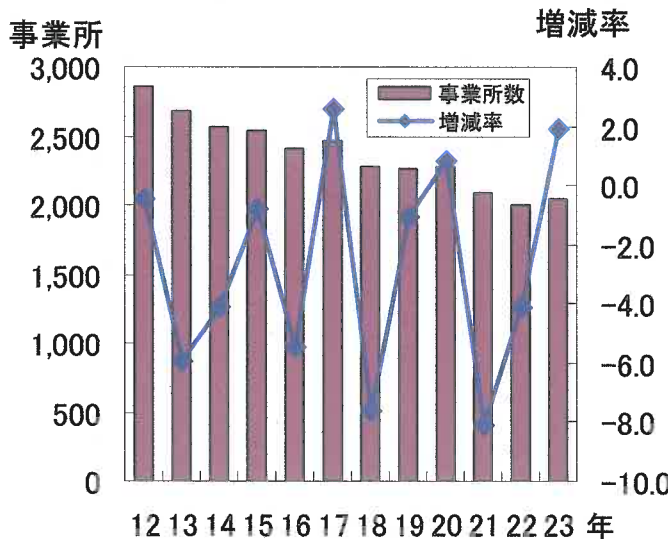


図4 事業所数の産業別割合

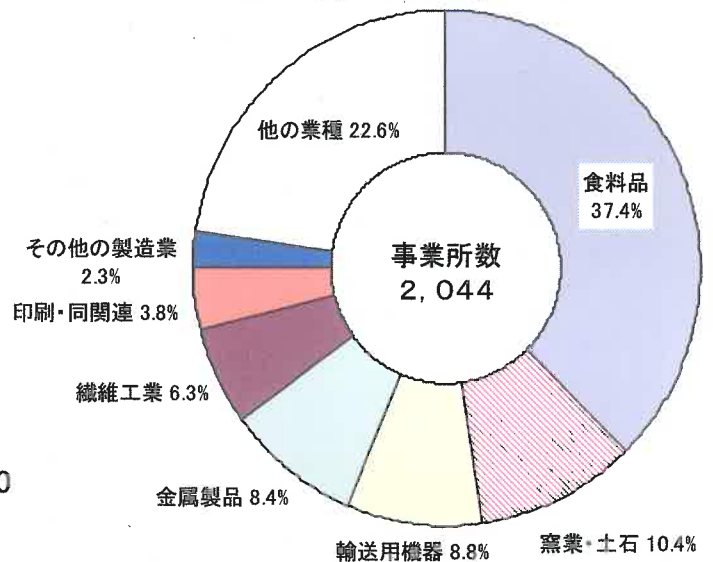
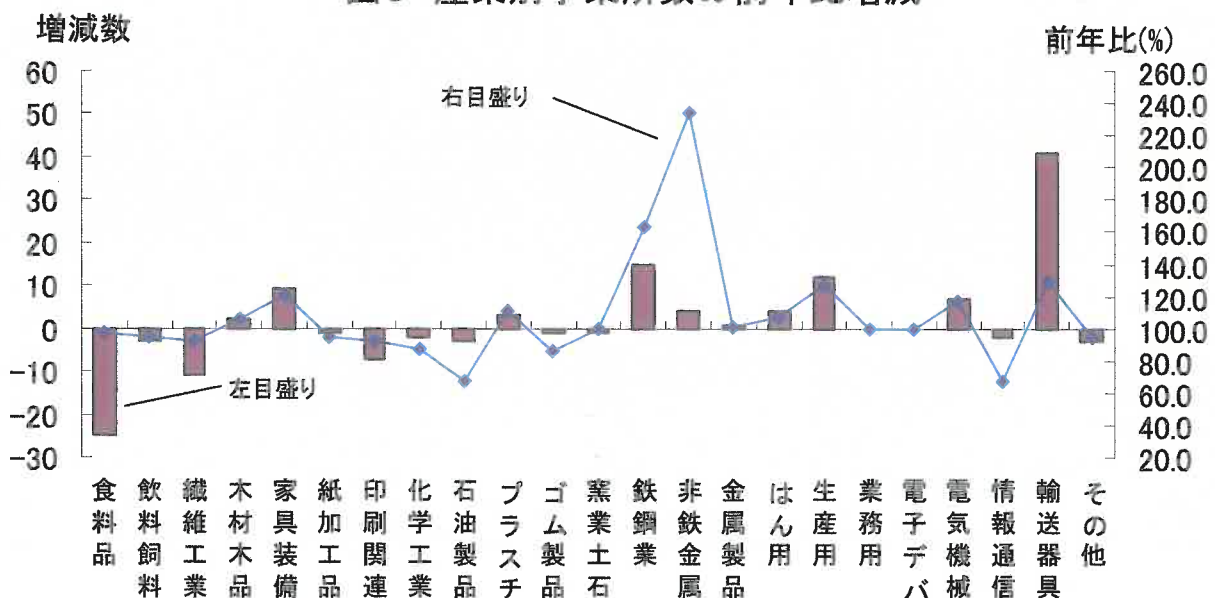


図5 産業別事業所数の前年比増減



2. 従業者数（従業者4人以上の事業所） ——— 前年比 3.4%の増加 ———

従業者数は60,337人で、前年に比べ1,988人（3.4%）増加した。

産業別でみると、輸送用機械器具製造業+1,604人（前年比19.4%増）、はん用機械器具製造業+800人（同10.0%増）、生産用機械器具製造業+501人（同52.3%増）、など10業種で増加し、繊維工業△504人（同11.0%減）、食料品製造業△345人（同2.2%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業△199人（同4.2%減）など14業種で減少した。

産業別の構成比は、食料品製造業（15,103人、構成比25.0%）が最も多く、次いで、輸送用機械器具製造業（9,876人、同16.4%）、はん用機械器具製造業（8,767人、同14.5%）、の順になっている。

また、従業者規模別では、30人未満の事業所が（16,839人、構成比28.0%）、30人～299人の事業所が（22,891人、同37.9%）、300人以上の事業所（20,607人、同34.2%）となっている。

図6 従業者数と対前年増減率の推移

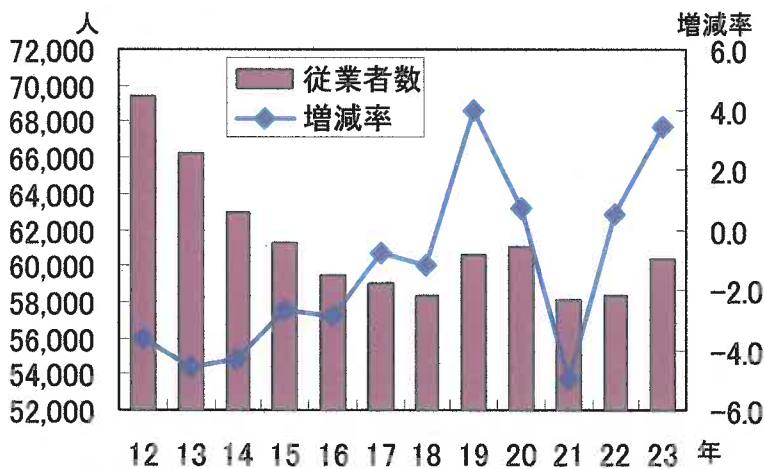


図7 従業者数の産業別割合

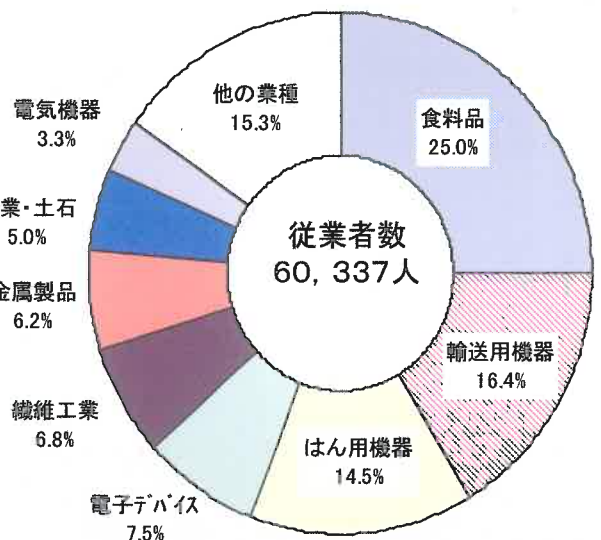
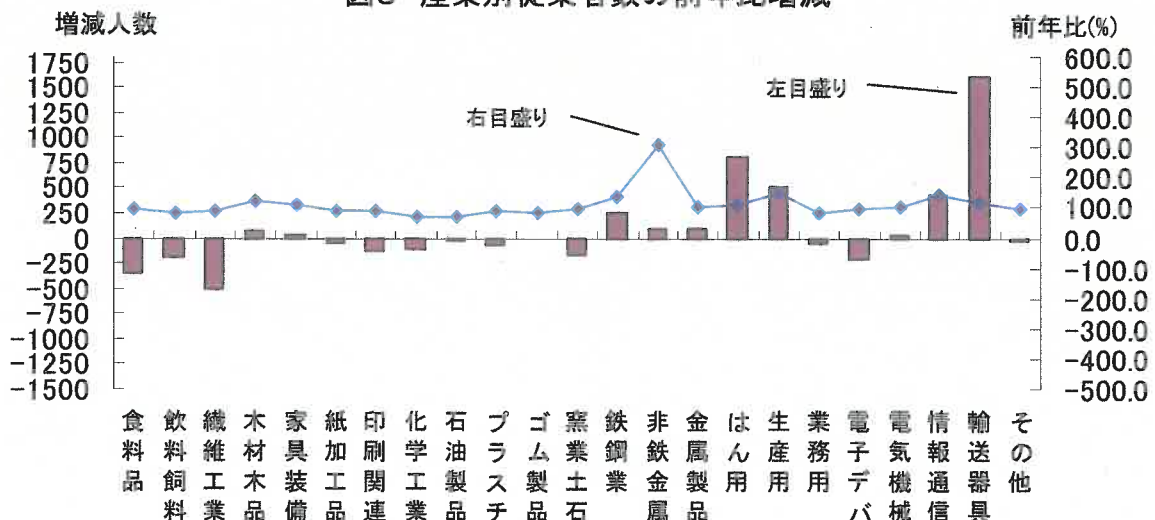


図8 産業別従業者数の前年比増減



3. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所） — 前年比 4.9%の減少 —

製造品出荷額等は1兆6,539億8,100万円で、前年に比べ861億円（4.9%）減少した。

産業別で見ると、はん用機械器具製造業△513億2,300万円（前年比15.3%減）、輸送用機械器具製造業△446億500万円（同8.5%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業△233億8,700万円（同8.7%減）など13業種で減少し、情報通信機械器具製造業+197億2,800万円（同35.7%増）、食料品製造業+139億6,700万円（同6.4%増）、鉄鋼業+82億4,400万円（同32.4%増）など8業種で増加した。

産業別の構成比は、輸送用機械器具製造業（4,826億6,300万円、構成比29.2%）が最も多く、次いで、はん用機械器具製造業（2,852億1,500万円、同17.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,452億2,700万円、同14.8%）の順になっている。

また、従業者規模別では、30人未満の事業所（2,069億300万円、構成比12.5%）、30人～299人の事業所（4,019億3,700万円、同24.3%）、300人以上の事業所（1兆451億4,000万円、同63.1%）となっている。

図9 出荷額等と対前年増減率の推移

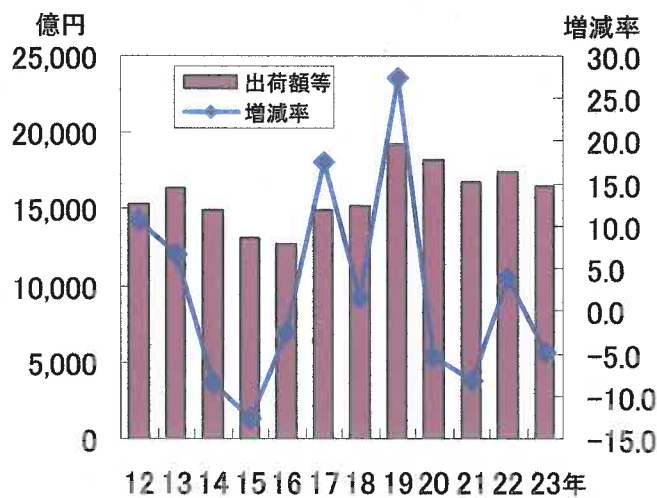


図10 出荷額等の産業別割合

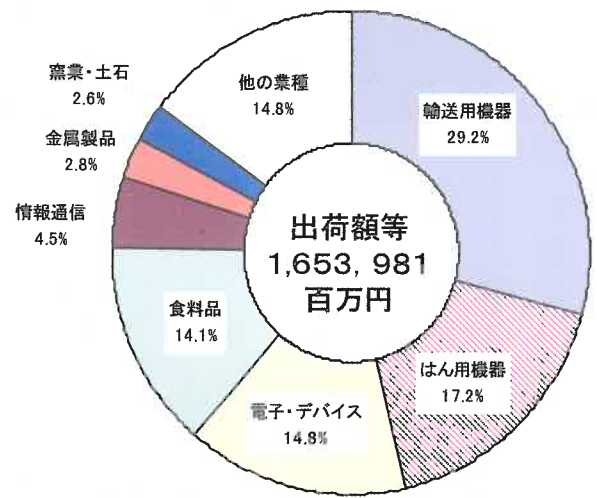
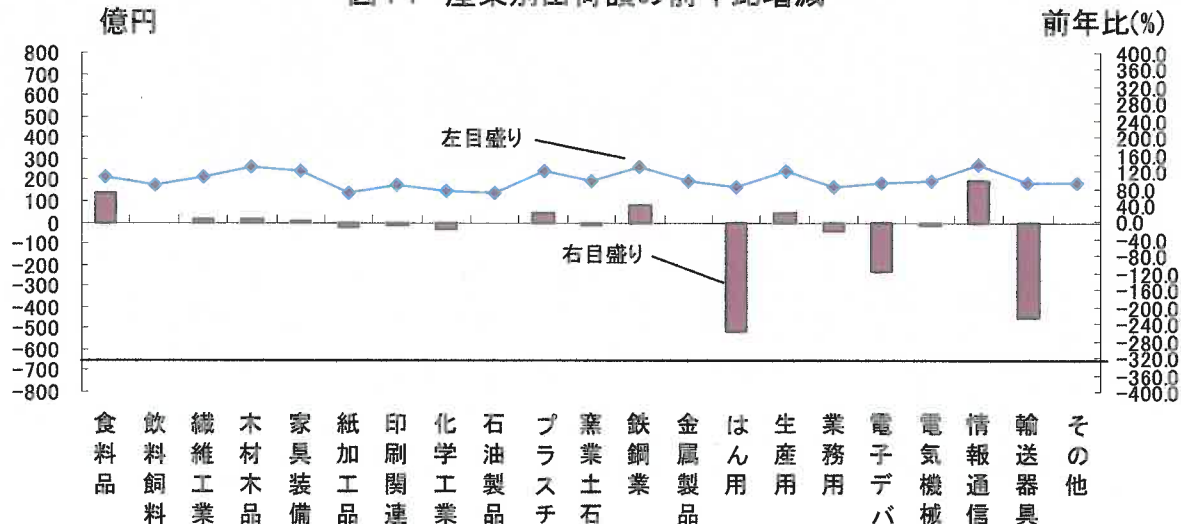


図11 産業別出荷額の前年比増減



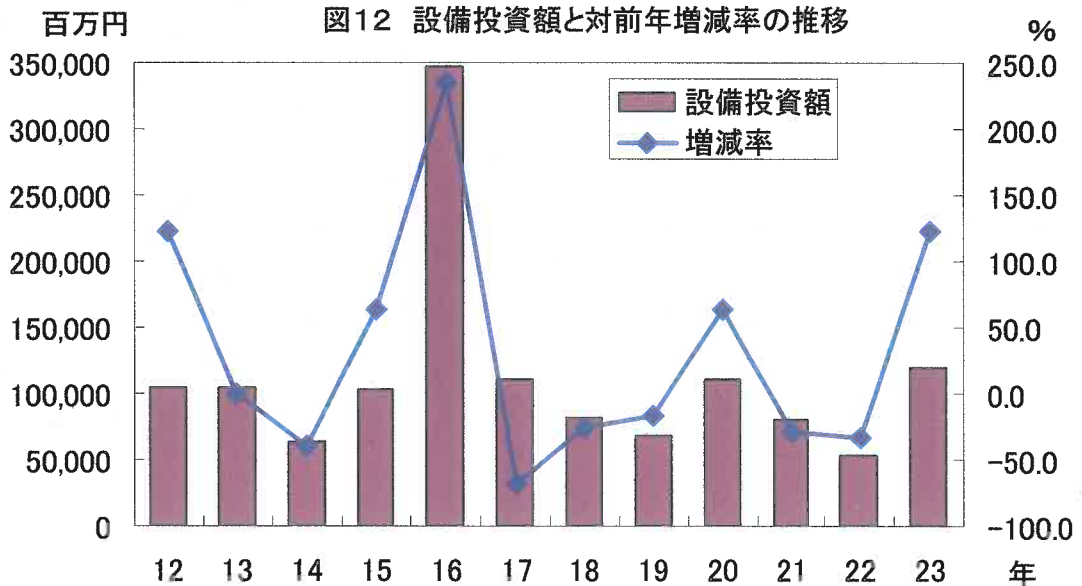
4. 設備投資客員（従業者30人以上の事業所）

—— 前年比123.1%の増加 ——

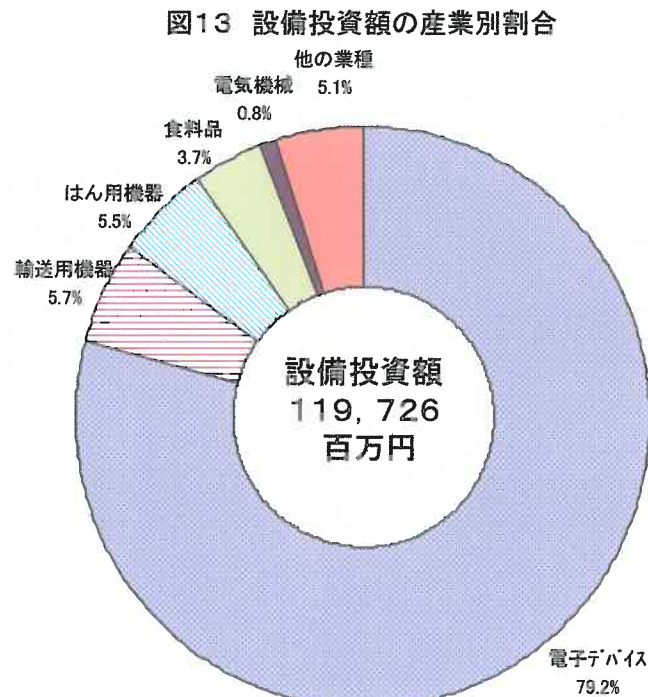
設備投資額は1,197億2,600万円で、前年に比べ656億3,600万円（123.1%）増加した。

産業別で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業+913億6,400万円（前年比2616.4%増）、食料品製造業+9億4,300万円（同27.1%増）、窯業・土石製品製造業+5億5,100万円（同98.9%増）など7業種で増加し、はん用機械器具製造業△128億9,100円（同66.3%減）、輸送用機械器具製造業△66億2,500万円（同49.4%減）、業務用機械器具製造業△57億9,000万円（同92.8%減）など11業種で減少した。

また、産業別の構成比は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（948億5,600万円、構成比79.2%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業（67億9,900万円、同5.7%）、はん用機械器具製造業（65億6,300万円、同5.5%）、食料品製造業（44億2,400万円、同3.7%）の順になっている。



注) 平成9年から12年は従業者10人以上の事業所が対象



5. 市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

（1）事業所数 ～ 長崎市、佐世保市、西海市などで増加 ～

事業所数を市町別にみると、長崎市+42事業所（前年比12.1%増）、佐世保市+14事業所（同4.5%増）、西海市+8事業所（同18.6%増）、時津町+8事業所（同11.6%増）、五島市+6事業所（同12.8%増）など7市町で増加した。

また、市町別の構成比は、長崎市（19.0%）、佐世保市（15.9%）、南島原市（11.7%）、諫早市（9.4%）、大村市（5.7%）の順になっている。

（2）従業者数 ～ 長崎市、佐世保市、佐々町などで増加 ～

従業者数では、長崎市+2,179人（前年比15.5%増）、佐世保市+585人（同7.5%増）、佐々町+239人（同29.8%増）、など6市町で前年に比べ増加した。

一方、大村市△313人（前年比6.7%減）、諫早市△265人（同2.7%減）、時津町△127人（同4.3%減）、雲仙市△113人（同5.2%減）、川棚町△94人（同7.0%減）など14市町で減少した。

また、市町別の構成比は、長崎市（26.9%）、諫早市（15.6%）、佐世保市（13.9%）、大村市（7.2%）、時津町（4.7%）の順になっている。

（3）製造品出荷額等 ～ 長崎市、諫早市、時津町などで減少 ～

製造品出荷額等を市町別にみると、長崎市△630億6,800万円（前年比10.5%減）、諫早市△309億1,500万円（同8.4%減）、時津町118億1,700万円（同17.7%減）など11市町で減少した。

一方、波佐見町+195億4,300万円（前年比33.7%増）、大村市+92億7,400万円（同10.6%増）、佐々町+33億1,300万円（同13.5%増）、島原市+21億3,600万円（同7.0%増）など9市町で前年に比べ増加した。

また、市町別の構成比は、長崎市（32.6%）、諫早市（20.4%）、佐世保市（11.1%）、西海市（9.8%）、大村市（5.8%）の順になっている。

図14 事業所数の市町別割合

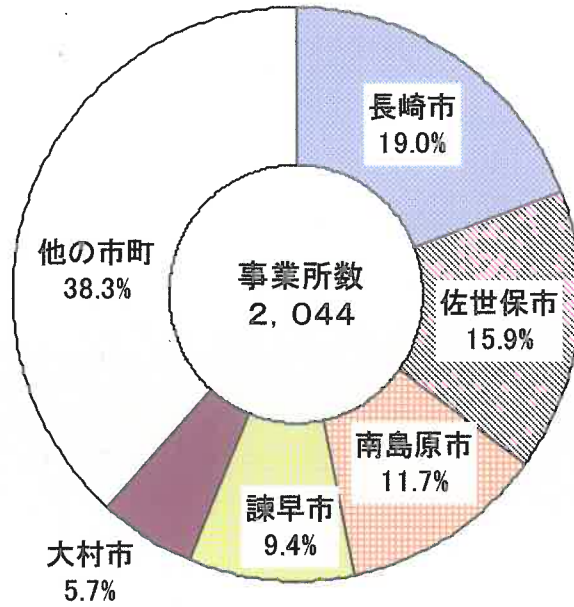


図15 従業者数の市町別割合

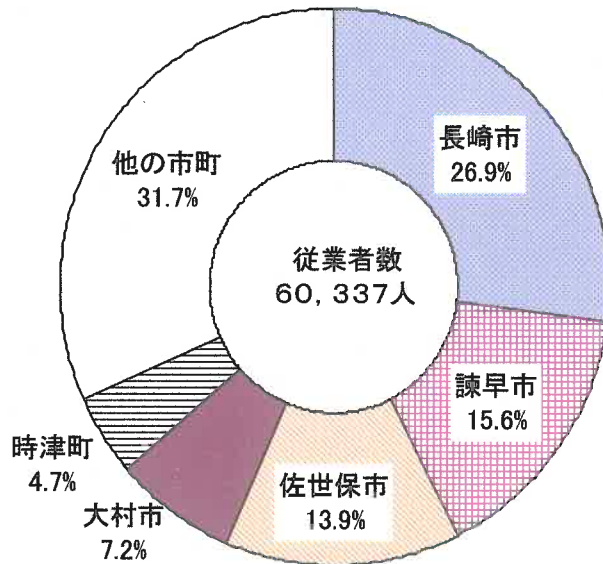


図16 製造品出荷額等の市町別割合

